販売用資料
月次報告書

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要	
設定日	2023/04/21
信託期間	原則 無期限
決算日	毎年1月15日
信託報酬率	0.99% （税抜　年0.90%）
基準価額	10,488円
純資産総額	61,768,889円

※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

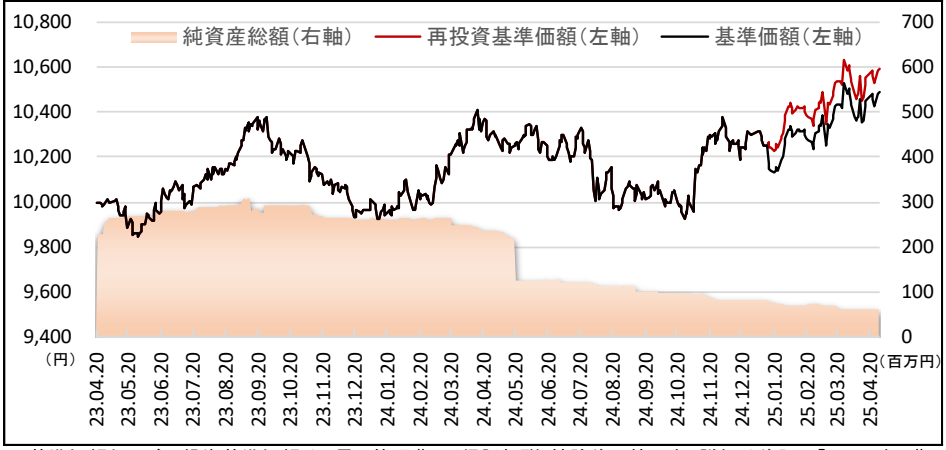
期間別騰落率	
過去1ヶ月	+0.04%
過去3ヶ月	+1.98%
過去6ヶ月	+5.62%
過去1年	+2.71%
過去3年	－
設定来	+5.91%

※税引前分配金を全額再投資したものとして計算しております。

分配実績（1万口当たり、税引前）	
設定来累計	100円
第1期（2024年01月15日）	0円
第2期（2025年01月15日）	100円
第3期（2026年01月15日）	未定

※直近3期分

基準価額と純資産総額の推移　（設定来：日次）



※基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものとして算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。

資産構成	
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	98.19%
現金など	1.81%
合計	100.00%

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。また、追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドの状況

組入上位5銘柄　組入銘柄数：65

	銘柄コード	銘柄名	業種等	純資産比
1	9983	ファーストリテイリング	小売	8.23%
2	8035	東京エレクトロン	電気機器	3.72%
3	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.51%
4	7011	三菱重工業	機械	2.45%
5	8031	三井物産	卸売	2.41%

資産別構成比率（純資産比）	
組入株式の時価総額（A）	90.08%
日経225先物の売建て（B）	−86.83%
カバー率（B）÷（A）	
96.40%	

※カバー率とは、組入株式の時価総額に対する日経225先物の売建て比率です。

日経225指数の構成比率を超過する組入上位5銘柄

	銘柄コード	銘柄名	業種等	ポートフォリオの構成比率（A）	日経225指数の構成比率（B）	超過幅（A)−(B）
1	7011	三菱重工業	機械	2.72%	0.26%	**+2.46%**
2	8031	三井物産	卸売	2.68%	0.53%	**+2.14%**
3	7012	川崎重工業	輸送用機器	2.06%	0.08%	**+1.98%**
4	5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行	1.84%	0.15%	**+1.70%**
5	5631	日本製鋼所	機械	1.72%	0.11%	**+1.61%**

※ポートフォリオの構成比率とは、マザーファンドの作成基準日における組入株式の時価総額に対する比率です。
※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、組入銘柄や構成比率などの内容は、市場動向などを勘案して随時変更されます。作成基準日における情報を元に作成していますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。業種の記載は、東証33業種をもとに分類しています。

ファイブスター投信投資顧問
あなたにベストな資産運用を。

※ 後述の「当資料のご留意点等」を必ずご参照下さい。

AB311234-MR250430C

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

市況概況

日本株については、日経平均株価+1.2%、TOPIX+0.3%、東証グロース市場250指数+3.9%と、全体的に上昇しました。

上旬は米スタグフレーション懸念とトランプ米政権による「相互関税」の詳細発表を受け、売りが幅広い銘柄に出て、日経平均株価は31,000円割れとなり、米国債価格の下落も相まって、金融マーケットは一時クラッシュ寸前まで悪化しました。その後、米政権が相互関税の上乗せ部分を、日本を含む一部の国・地域に90日間の一時停止を許可すると発表し、日本株は反発しました。その後も、米関税政策への過度の懸念が和らぎ、米株式の堅調や日米交渉の進展期待などから日本株は上昇しました。下旬にトランプ大統領がパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長を解任する可能性が懸念されましたが、米株式市場の堅調を背景に、日本株も月末にかけて上昇が続きました。その結果、大幅下落の後のリバウンドで、結局は株価が上昇して終わる形になりました。

東証33業種中、値上がりセクター14、値下がりセクター19と、先月に引き続いて値下がりセクターがやや多くなり、TOPIX構成銘柄1,689社のうち、上昇812銘柄、下落865銘柄と、個別では下落銘柄がわずかに多い結果となりました。

運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+0.04%の上昇率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で34,500円から37,500円のレンジでの値幅の大きい展開を予想していたのに対し、4月実績（小数点切り捨て）は、安値30,792円、高値36,075円、終値36,045円と、予想レンジの下限を一時的に大幅に下回ったものの、最終的には、想定に近い推移となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、その他製品、建設、小売で、石油・石炭、鉱業、銀行がワーストパフォーマーとなりました。ファクター別に見ると、中盤までは小型株が存在感を発揮しましたが、終盤に入り大型株優位、特に大型グロース株優位に転じました。また、高PER（株価収益率）、高PBR（株価純資産倍率）、高ROE（自己資本利益率）といったクオリティ株が明確に優勢となり、低バリュエーション・低成長株の劣位が鮮明となりました。

その中で、当ファンドにおいては、月中に保有があった85銘柄のうち、上昇48銘柄（上昇率56.5%）、下落37銘柄と、日経平均株価（上昇96銘柄、上昇率42.7%、下落128銘柄）との比較で、上昇率が有意に高い結果となりました。当月にパフォーマンスが悪化した金融関連銘柄の保有を抑え、建設、小売等の内需銘柄を意識的に保有する戦略を採用しました。その結果、絶対値としてプラスリターンを計上できました。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリーコメント

今後の運用方針

関税懸念の一服と日銀の利上げスタンス後退で、株価は落ち着きを取り戻していますが、米国経済の実体面での悪化リスクは残っていると思われます。特に、世界的に見た場合の以下の「反動」がほぼ同時発生的に起きるリスクには注意が必要です。

①トランプ大統領就任による駆け込み需要の反動
②トランプ関税導入前の駆け込み需要の反動
③生成ＡＩ期待の反動と、生成AI構築に係る高コストからの反動
④コロナ後のリベンジ消費の反動
⑤脱炭素投資の反動（トランプ大統領就任による逆回転）

本質的には、既に発生しつつある上記③、④、⑤の反動を、①、②の需要が覆い隠していると思われる中、この2要素が反動に向かえば、世界経済の下支えがなくなります。そこに、関税のマイナス効果が「新たに」加わる影響には、厳重な注意が必要です。一方で、トランプ政権の目標が、インフレ抑制、雇用環境維持、中間選挙の勝利と目される中、来年までを見据えれば金融市場に添った形の政策運営がなされることが期待されます。そうであれば、「日本企業のEPS（一株当たり純利益）5-10%成長が続き、年末にかけて日経平均株価42,000円から45,000円」というメインシナリオの維持は今でも可能と考えております。

以上より、ドル円140円から145円を前提に、日経平均株価で35,000円から37,500円のレンジでの振れ幅の大きい展開を予想しますが、年後半に期待をつなぐことが可能という流れの一環としての弱い値動きになる可能性も念頭に置きたいと思います。

その中で、当ファンドでは、5月は、年を通じて経済が悪化するというリスクを念頭に置いて参ります。また、世界的に株式市場全体としてのセンチメントが年前半は弱いものの後半に徐々に良くなる事態も頭の片隅に置いた運用を考えておりましたが、トランプ関税の懸念が和らぐ中で株価リバウンドを演じてしまったことで、短期的には実体経済を織り込む形での上値が重い展開も予想されます。そのような株式市場低迷期には、意識的に、好調業績が続く可能性が高い企業や、今後の中長期的成長余力との比較でバリュエーションが低い企業にしっかりと投資を行って、アルファ・リターン極大化を狙っていきます。世界的にマクロ経済や株式市場が低調となれば、それに影響を受ける会社も多くなることから、自然と少数精鋭を狙った投資になってくると思います。勝ち組の企業に乗ることの重要性が急速に高まっており、そうした銘柄の発掘に注視して参ります。また、組入株式の時価総額と同程度の日経225先物の売建てを組み合わせるマーケット・ニュートラル戦略により、株式市場の変動リスクの低減を図り、有意なアルファ収益を追求して参ります。

なお、上記の「反動」は、発生した場合には個別企業の相対優位を打ち崩すほどの多大なインパクトを有しており、そうしたリスクの発生確率が有意に高まると判断される場合には、銘柄選択では対処が困難になる可能性があります。そのような事態の発生時には、現金保有比率を意図的に増やすなどの防御的ポジションを検討して参ります。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの特色・特徴

★★★★★ ファンドの目的

当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、原則、日経平均株価(日経225)採用銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

★★★★★ ファンドの主な特色

● 特色1

日経225採用銘柄の株式を投資対象に、株価の上昇余地が大きいと目される銘柄の組入れを行います。

日経225全ての構成銘柄について「成長性」、「収益性」、「安定性」の観点からの網羅的なボトムアップリサーチ（業績や財務分析、成長性などの企業調査）を行い、マクロ経済や業種（セクター）別の動向、個別企業のイベントや株式需給なども考慮した上で、株価の上昇余地が大きいと目される50～100銘柄程度※の組入れを行います。また、迅速な保有銘柄の入れ替えがリターン向上に資するとの考え方の下、日次ベースでポートフォリオの最適化を目指します。

※ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

● 特色2

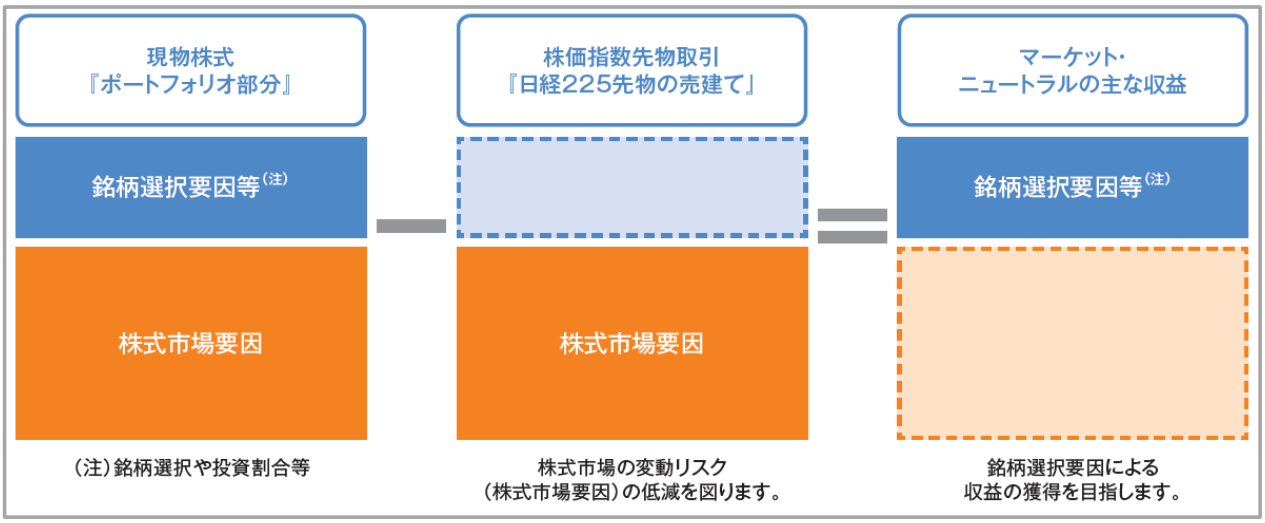
組入株式の時価総額と同程度※1の日経225先物の売建てを組み合わせる『マーケット・ニュートラル戦略』により、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

当ファンドにおけるマーケット・ニュートラル戦略とは、日経225採用銘柄の株式に投資するとともに、日経225先物の売建てを組み合わせることにより、株式市場の変動リスクを低減しつつ、銘柄選択要因による収益の確保をめざす運用手法をいいます。

※1 平均90％程度を目安とします。

※上記の特色1、及び、特色2に関して、資金動向、市況動向、その他の要因等によっては、上述のようなファンドの特色に従った運用ができない場合があります。

『マーケット・ニュートラル戦略』の収益のイメージ



※上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果等について示唆あるいは保証するものではありません。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

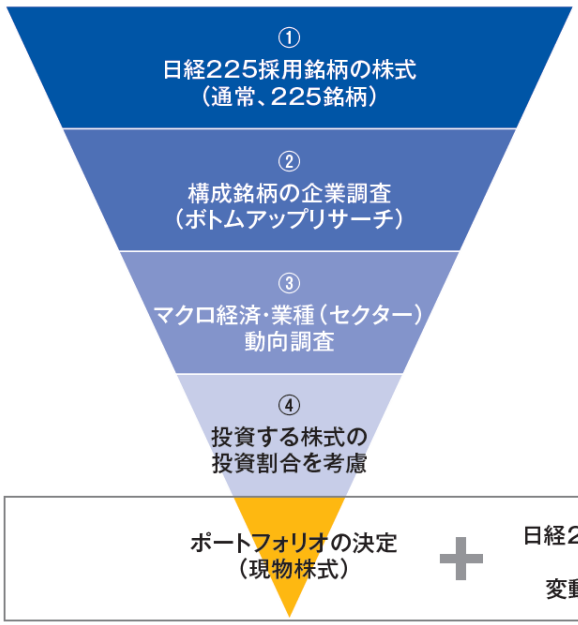
作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの特色・特徴

★★★★★ 投資プロセス



①日経225採用銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の全株式を投資対象とします。

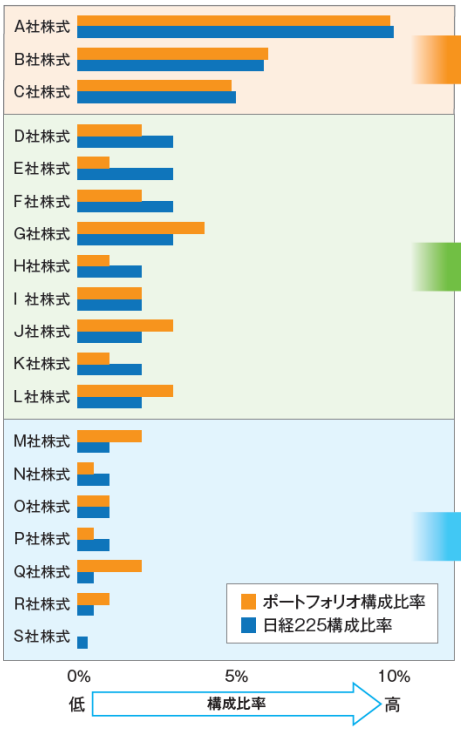
②まず、日経225の構成銘柄はわずか225銘柄であることから、その全銘柄の企業調査（ボトムアップリサーチ）を行います。

③その上で、主要統計などの重要イベント、業種（セクター）動向の変化、個別企業の株式需給動向などを考慮して、50～100銘柄を最終的な投資対象として抽出します。

④抽出した各銘柄の投資割合について、基本的には株価上昇余地の観点を重視するほか、一部値嵩（ねがさ）株などの構成比率がきわめて高いという日経225固有の特性を考慮して決定します。

ポートフォリオの決定（現物株式） ＋ 日経225先物の売建て（株式市場の変動リスクの低減） ＝ マーケットニュートラル戦略

ポートフォリオ構築の運用アプローチ



■日経225の構成比率がきわめて高く、指数変動率の寄与度がきわめて大きい銘柄については、基本的には保有を心掛け、日経225の構成比率を十分に意識して投資割合を決定します。

▶▶日経225の構成比率が大きい銘柄については、指数対比で負けないことを意識

■日経225の構成比率が高く、指数変動率の寄与度が大きい銘柄については、日経225の構成比率とポートフォリオの構成比率を大きく乖離させたり、組入れを行わない場合もあります。

▶▶日経225の動きと銘柄選択要因による収益追求のバランス感を重視

■日経225の構成比率が低く、指数変動率の寄与度が小さい銘柄については、日経225の構成比率にとらわれず、大胆に組入れを行います（組入れを行わない場合も含みます。）。

▶▶主に銘柄選択要因による収益を積極的に追求

※ 上記は当ファンドの運用アプローチの考え方のご理解を深めていただくためのイメージ図です。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、実質的に日本の株式等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引等）などの値動きのある金融商品に投資しておりますので、当ファンドの基準価額は変動します。受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額を変動させる要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に国内の株式等を主要投資対象としますので、当ファンドの基準価額は当該株式等の価格変動の影響を大きく受けます。株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式等の予想外の価格変動があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。当ファンドでは、中小型株式に投資する場合がありますが、中小型株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、組入れ有価証券等の予想外の流動性があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

信用リスク

当ファンドは、投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、実質的に投資している有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が値下がりする場合があります。

解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資する投資信託証券（マザーファンド）において、組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できない場合があり、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

ファンド固有の留意点

当ファンドでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて日経225先物取引の売建等を行いますが、完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。また225先物取引の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があり、当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

日経平均株価（日経225）の著作権等について

① 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しております。
② 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しております。
③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しております。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ご留意点等

その他のご留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申し込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
■ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

リスクの管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令、主な投資制限等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。

■ パフォーマンスの考査 …… ファンドの運用状況については、パフォーマンス分析および評価の結果がコンプライアンス委員会に報告され、審議を行います。
■ リスクの管理 …… コンプライアンス上のリスク、委託会社の業務において発生しうるあらゆるリスクについて、コンプライアンス委員会に報告され、審議を行います。

分配方針

年1回（1月15日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。第一計算期間末は2024年1月15日です。）決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
■ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

当資料のご留意点

■ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
■ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
■ 当資料は、原則として表示桁数未満を 四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
■ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
■ 当資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
■ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願いします。
購入・換金・申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限（2023年4月21日設定）
繰上償還	委託者は、純資産総額が10億円を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	年1回。（1月15日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は1兆円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス　https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則として、毎年1月15日（休日の場合は翌営業日）および償還時に投信法上の運用報告書を作成します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度の適用はありません。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を3.3%（税抜3.0%）として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。購入手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、並びに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に**年0.99%（税抜 年0.90%）**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間を最初の6ヵ月とその翌日から計算期間末までに区分した各期間の末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）		税込年0.99%（税抜年0.90%）	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率
配分	委託会社	0.45%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料は、信託財産中から支払われます。

法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
信託財産の計理業およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用

※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

ファイブスター日経225ニュートラルファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年4月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社：　信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号
一般社団法人投資信託協会会員　一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス
https://www.fivestar-am.co.jp/
お客様デスク
03-3553-8711
（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：　信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：　受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

お取り扱い 販売会社一覧		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。
※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。